

五 霞 町 平成 22 年度 健全化判断比率の状況		比率の 状況	実質公債費比率									
			実質赤字比率		区 分			決算額 (単位：千円、%)			左の内訳	
			実質赤字比率		区 分			決算額 (単位：千円、%)			(3)の内訳 (上位事業及びその他)	
		実質赤字比率 (早期健全化基準)	-									
		連結実質赤字比率 (早期健全化基準)	-									
		実質公債費比率 (早期健全化基準)	17.0 (25.0)									
		将来負担比率 (早期健全化基準)	102.2 (350.0)									
		実質赤字比率	-									
		区 分	決算額 (単位：千円、%)									
		繰上充用額 (A)	0									
		支払繰延額 (B)	0									
		事業繰越額 (C)	0									
		標準財政規模 (D)	2,936,975									
		実質赤字比率 (A)+(B)+(C) / (D)	-									
		連結実質赤字比率	-									
		区 分	決算額 (単位：千円、%)									
		一般会計 (1)	570,564									
		(2)										
		(3)										
		水道事業会計 (4)	650,416									
		(5)										
		(6)										
		公共下水道事業特別会計 (7)	5,169									
		(8)										
		農業集落排水事業特別会計 (8)	1,064									
		(9)										
		国民健康保険特別会計 (10)	6,185									
		(11)										
		介護保険事業特別会計 (11)	1,032									
		(12)										
		後期高齢者医療特別会計 (12)	1,609									
		(13)										
		老人保健特別会計 (13)	28									
		(14)										
		連結実質赤字額 (1) ~ (14) (A)	0									
		標準財政規模 (B)	2,936,975									
		連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100	-									
		実質公債費比率 (A) / (B) × 100 (C)	(C)									
		将来負担比率 (A) / (B) × 100	102.2									
		実質公債費比率 (三ヵ年平均) (C) / 3	17.0									
		将来負担比率	-									
		区 分	決算額 (単位：千円、%)									
		(N-1)年度末 一般会計等の地方債現在高 (1)	4,371,666									
		債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	0									
		一般会計等以外の会計の地方債に元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	4,468,938									
		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	458,311									
		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)	1,071,587									
		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)	0									
		連結実質赤字額 (7)	0									
		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 (8)	0									
		(N-1)年度末の充当可能基金現在高 (9)	2,000,958									
		特定の歳入見込額 (10)	29,548									
		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)	5,768,312									
		小計 (将来負担額 - (9) ~ (11)) (A)	2,571,684									
		標準財政規模 (12)	2,936,975									
		災害復旧費等に係る基準財政需要額 (13)	194,249									
		災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの) (14)	5,698									
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (15)	49,752									
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの) (16)	161,296									
		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (17)	0									
		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (18)	12,098									
		小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18)) (B)	2,513,882									
		将来負担比率 (A) / (B) × 100	102.2									
		(注)										
		1. 平成22年度は、全ての会計において黒字となっているため、連結実質赤字額は0、連結赤字比率及び資金不足比率は-表示になっている。										